

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(3月19日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、3月15日～3月19日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	369事業所	1,063人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	366人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所
 10月 10,215所 11月 4,523所 12月 3,331所 1月 2,146所 2月 2,415所
 3月 1,146所

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人
 10月 7,506人 11月 5,193人 12月 5,285人 1月 5,165人 2月 5,412人
 3月 6,803人

(※)3月分については、1～19日までの数値。

参考2:3月19日時点までの累積値

- 雇用調整の可能性がある事業所 126,094 所
- 解雇等見込み労働者数 96,988 人
- 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 45,579 人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位10業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	65	製造業	335 (うち非正規93)
2	飲食業	65	飲食業	134 (うち非正規73)
3	建設業	64	小売業	119 (うち非正規63)
4	卸売業	28	運輸業	68 (うち非正規7)
5	サービス業	26	医療、福祉	64 (うち非正規25)
6	医療、福祉	26	道路旅客運送業	61 (うち非正規6)
7	小売業	20	卸売業	60 (うち非正規22)
8	運輸業	16	サービス業	44 (うち非正規36)
9	理容業	12	不動産業	34 (うち非正規0)
10	専門サービス業	7	専門サービス業	28 (うち非正規1)
全体		369		1,063 (うち非正規366)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位10業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	23,276	製造業	21,293
2	飲食業	14,869	小売業	12,644
3	小売業	12,414	飲食業	12,301
4	サービス業	11,373	宿泊業	11,453
5	建設業	8,426	卸売業	5,915
6	卸売業	7,694	労働者派遣業	5,605
7	医療、福祉	6,591	サービス業	4,823
8	専門サービス業	5,431	道路旅客運送業	3,561
9	宿泊業	5,264	娯楽業	3,333
10	理容業	5,142	運輸業	3,255
全体		126,094		96,988

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	11,614	3,423
2	青森	1,723	1,589
3	岩手	1,876	736
4	宮城	1,365	2,375
5	秋田	203	1,180
6	山形	3,279	871
7	福島	1,771	1,469
8	茨城	730	1,872
9	栃木	3,163	1,265
10	群馬	3,445	1,418
11	埼玉	2,059	1,800
12	千葉	3,535	3,046
13	東京	46,741	21,837
14	神奈川	2,994	4,342
15	新潟	689	1,650
16	富山	945	1,047
17	石川	2,566	1,161
18	福井	3,691	806
19	山梨	484	711
20	長野	1,223	2,047
21	岐阜	2,442	1,897
22	静岡	4,212	2,171
23	愛知	2,036	5,389
24	三重	4,504	858
25	滋賀	1,609	721
26	京都	1,510	1,442
27	大阪	1,141	8,749
28	兵庫	2,070	2,483
29	奈良	191	571
30	和歌山	320	496
31	鳥取	1,223	424
32	島根	649	716
33	岡山	1,293	1,416
34	広島	1,038	3,036
35	山口	482	825
36	徳島	430	109
37	香川	409	410
38	愛媛	421	869
39	高知	1,677	356
40	福岡	403	1,875
41	佐賀	183	857
42	長崎	133	1,764
43	熊本	231	479
44	大分	169	554
45	宮崎	2,267	743
46	鹿児島	673	1,271
47	沖縄	282	1,862
	合計	126,094	96,988

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。